



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社  
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 常史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山崎 節昌  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 03-3213-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	43,550	△12.7	1,759	△40.8	2,082	△35.7	1,191	△34.0
24年3月期第1四半期	49,875	14.2	2,970	76.8	3,236	69.5	1,806	137.0

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 933百万円 (△48.3%) 24年3月期第1四半期 1,806百万円 (205.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	17.71	—
24年3月期第1四半期	26.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	136,883	43,678	30.0
24年3月期	135,176	43,010	29.9

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 41,036百万円 24年3月期 40,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△1.7	4,000	4.0	4,400	2.2	2,400	2.1	35.67
通期	167,000	△3.5	4,700	1.7	5,400	0.8	2,400	4.0	35.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	67,346,935 株	24年3月期	67,346,935 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	72,899 株	24年3月期	72,460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	67,274,223 株	24年3月期1Q	62,277,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3.	四半期連結財務諸表	P. 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
	四半期連結損益計算書	P. 6
	四半期連結包括利益計算書	P. 7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
	(4) セグメント情報等	P. 8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として持ち直しの動きが見られたものの、海外経済は減速した状態から脱しきれず、円高が継続するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、スポーツ飲料は減少となりましたが、ミネラルウォーターは東日本大震災後の備蓄意識の高まりなどにより引き続き安定した需要となりました。また、新製品が順調に伸びた炭酸飲料やコーヒー飲料、果汁飲料および紅茶等が増加し、全体では前年同期を上回る実績となりました。

### (容器事業)

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野において積極的な営業活動を続けてまいりましたが、東日本大震災後に一時的に需要が増加した前年同期からの反動や電力総量規制に備えて増産した反動もあり、前年割れの販売となりましたため、飲料用スチール空缶全体では、前年同期を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰を主体に前年同期を若干下回る結果となりました。

プラスチック製品につきましては、飲料用ペットボトル分野におきまして、前年の震災後に発生したキャップ不足によるお客様の充填調整の反動もあり、前年同期を上回る結果となりましたが、無菌充填向けプリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、前年同期を下回る結果となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、醤油等が減少したため前年同期を下回る結果となりました。

一般成形品および加工品につきましては、前年震災後に緊急援助物資として一時的に需要が急増した水袋が減少となりましたが、化粧品関連の新製品が順調に推移したため、前年同期を上回る結果となりました。

エアゾール用空缶につきましては、殺虫剤や塗料製品、工業用品などが増加となりましたが、前年、震災援助物資としてのボンベ缶が増加した反動や消臭剤が減少したため、前年同期を下回る結果となりました。また、美術缶につきましては、ギフト用品の低迷などにより、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、12,625百万円と前年同期に比べ8.9%の減少となりました。

### (充填事業)

缶製品につきましては、前年の電力総量規制を見据えた先行生産による増産の反動などにより、主力の缶コーヒー、炭酸飲料が減少となりましたため、缶製品全体では前年同期を下回る結果となりました。

ペットボトル製品につきましては、受注増加に向けて積極的な営業活動を進めてまいりましたが、前年の先行生産による増産の反動などにより、大型ペットボトル製品・小型ペットボトル製品ともに、茶系飲料等が減少となりましたため、ペットボトル製品全体では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は30,722百万円と前年同期に比べ13.6%の減少となりました。

### (機械製作事業)

機械製作部門につきましては、カタログ商品である液体小袋充填機の販売が増加したものの、主力の金型製作事業が減少となりましたため、機械製作部門全体では前年同期を下回る実績となりました。

エンジニアリング部門では、国内の設備投資低迷の影響などによりエンジニアリング部門全体では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、機械製作事業全体の売上高は202百万円と前年同期に比べ55.9%の減少となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、43,550百万円と前年同期比12.7%の減少となり、営業利益は1,759百万円（前年同期比40.8%減）、経常利益は2,082百万円（前年同期比35.7%減）、四半期純利益は1,191百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は136,883百万円(前連結会計年度末は135,176百万円)となり1,706百万円の増加となりました。これは有形固定資産が減少(62,633百万円から61,378百万円へ1,254百万円の減)したものの、第1四半期は販売数量が増加する時期であるため、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加(39,157百万円から41,892百万円へ2,735百万円の増)したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は93,204百万円(前連結会計年度末は92,165百万円)となり1,039百万円の増加となりました。これは法人税等の支払による未払法人税等の減少(1,352百万円から668百万円へ684百万円の減)がありましたものの、借入金が増加(46,358百万円から48,175百万円へ1,816百万円の増)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,678百万円(前連結会計年度末は43,010百万円)となり667百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益1,191百万円の計上、配当金の支払い252百万円及び為替換算調整勘定の減少(△161百万円から△333百万円へ171百万円の減)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,595	736
受取手形及び売掛金	34,711	37,086
電子記録債権	4,445	4,806
商品及び製品	4,731	4,860
仕掛品	2,140	2,397
原材料及び貯蔵品	2,313	2,339
繰延税金資産	768	581
その他	3,446	3,671
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	54,132	56,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,375	20,142
機械装置及び運搬具（純額）	20,766	20,949
土地	15,837	15,831
リース資産（純額）	950	969
建設仮勘定	4,307	3,029
その他（純額）	395	455
有形固定資産合計	62,633	61,378
無形固定資産	1,140	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	14,148	14,178
長期貸付金	24	522
繰延税金資産	484	614
その他	2,691	2,673
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	17,270	17,911
固定資産合計	81,044	80,423
資産合計	135,176	136,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,636	32,159
短期借入金	14,502	18,262
リース債務	294	306
未払法人税等	1,352	668
賞与引当金	760	325
その他	6,362	7,118
流動負債合計	55,909	58,841
固定負債		
長期借入金	31,855	29,912
リース債務	841	888
繰延税金負債	129	126
退職給付引当金	2,421	2,433
長期未払金	214	208
その他	794	793
固定負債合計	36,256	34,363
負債合計	92,165	93,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	17,994	18,933
自己株式	△23	△23
株主資本合計	39,808	40,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	658
繰延ヘッジ損益	△17	△35
為替換算調整勘定	△161	△333
その他の包括利益累計額合計	647	289
少数株主持分	2,555	2,641
純資産合計	43,010	43,678
負債純資産合計	135,176	136,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	49,875	43,550
売上原価	43,559	38,387
売上総利益	6,315	5,162
販売費及び一般管理費	3,345	3,402
営業利益	2,970	1,759
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	116	135
持分法による投資利益	206	277
受取賃貸料	62	43
その他	68	36
営業外収益合計	454	495
営業外費用		
支払利息	148	133
その他	39	39
営業外費用合計	188	172
経常利益	3,236	2,082
特別利益		
固定資産売却益	—	0
災害損失引当金戻入額	54	—
特別利益合計	54	0
特別損失		
固定資産除却損	20	33
減損損失	—	5
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	1	0
特別損失合計	22	38
税金等調整前四半期純利益	3,267	2,043
法人税、住民税及び事業税	930	526
法人税等調整額	259	146
法人税等合計	1,189	673
少数株主損益調整前四半期純利益	2,078	1,370
少数株主利益	271	178
四半期純利益	1,806	1,191

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,078	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△169
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	—	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△16
その他の包括利益合計	△271	△437
四半期包括利益	1,806	933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,535	833
少数株主に係る四半期包括利益	270	99

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	容器事業	充填事業	機械製作事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,854	35,560	459	49,875	—	49,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,849	—	737	4,586	△4,586	—
計	17,703	35,560	1,197	54,461	△4,586	49,875
セグメント利益	840	2,478	6	3,326	△355	2,970

(注) 1 セグメント利益の調整額△355百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,625	30,722	202	43,550	—	43,550	—	43,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,766	—	602	3,368	—	3,368	△3,368	—
計	15,391	30,722	804	46,918	—	46,918	△3,368	43,550
セグメント利益又は損失(△)	235	1,902	△56	2,082	△36	2,045	△285	1,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の容器事業のセグメント利益が11百万円増加し、充填事業のセグメント利益が2百万円増加し、機械製作事業のセグメント損失が0百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。